

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 大
 コード番号 2429 URL http://www.witc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営 マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 (TEL) 093 (533) 0540
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	18,726	20.2	515	79.4	668	96.3	364	175.0
22年12月期第2四半期	15,578	5.8	287	411.9	340	205.3	132	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	22	38	22	31
22年12月期第2四半期	8	15	8	12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	15,878		5,143		27.9	272	09	
22年12月期	13,367		4,843		31.0	254	83	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 4,427百万円 22年12月期 4,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		4	50
23年12月期	—		0	00				
23年12月期(予想)					—		4	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,095	12.4	439	27.2	465	△4.6	50	△14.0	3	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕 P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	16,769,100株	22年12月期	16,734,000株
23年12月期 2 Q	496,351株	22年12月期	496,274株
23年12月期 2 Q	16,261,438株	22年12月期 2 Q	16,231,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、〔添付資料〕 P. 4 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初来、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や個人消費の持ち直しなどから足踏み状態を脱しようとしていたところ、東日本大震災以降は急速に落ち込みました。しかし、震災に伴う生産設備の損壊やサプライチェーンの寸断に原発問題による電力不足が重なったことにより、鉱工業生産指数も一時はリーマン・ショック後を上回る過去最大の落ち込みとなりましたが、サプライチェーンの復旧が迅速に進んだことから、6月の生産は震災前の水準をほぼ回復してきております。世界的な需要の急減によって景気の急速な悪化が続いたリーマン・ショック後とは異なり、震災後の経済活動の落ち込みは短期間で留まったものの、電力不足の影響が顕在化する7月から9月にかけては停滞する可能性が高く、大方の予想では、生産が震災前の水準を回復するのは今秋以降までずれ込むと言われております。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、震災復旧復興関連で被災者の方々の当面の仕事の確保や雇用対策等、地域の行政と連携した迅速かつ確な対応が社会的使命となり、早期の復旧・復興に向け、労働者派遣法の弾力的運用等を盛り込んだ規制改革要望を経団連が内閣府に提出したものの、厚生労働省からは却下・否定されており、いろいろな要素が複合している非常時における被災地の復旧現場においても厳しい規制のもとでの取り組みが求められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、一部取引先において震災影響による工場や事業所の一時操業休止、生産計画の遅延等が発生したものの、当第2四半期連結会計期間中頃にはほぼ回復し影響は比較的軽微な中で推移いたしました。震災復旧復興関連におきましては、当社のコンプライアンス力が評価され、厳しい規制の中であって、福島県の「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」を3地区で受託する等、社会性の高い事業にも積極的に取り組んでおります。また、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開いたしました。一方、事業の裾野を広げるために設立した子会社が運営する不動産事業については、来期以降に向けた販売準備をスタートさせる等、本格的な事業展開を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,726百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は515百万円（前年同期比79.4%増）、経常利益は668百万円（前年同期比96.3%増）、四半期純利益は364百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「各種サービス事業」は「その他」に名称変更いたしました。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、震災後4月の第2週までは直接的に被害を受けた東北地域とサプライチェーンの寸断により自動車関連で操業休止等が発生した九州地域で非稼働による影響を受けたものの、その後は急速に回復し、当第2四半期連結累計期間末には99%以上の稼働率を維持しております。また、九州地域を中心に生産リカバリーのための増員等もあり、在籍数も増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,687百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は341百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、自動車部品関連、半導体・製造装置関連を中心に受注を獲得し、新卒採用者の早期配属等による在籍数の増加に加え、安定した稼働率を確保することができ、順調に推移いたしました。売り手市場方向に向かいつつある中、さらなる採用強化を進めております。

以上の結果、売上高は2,855百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は203百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、震災の影響も少なく、医薬・化学分野において受注が拡大し順調に推移いたしました。新卒採用が在籍に大きく寄与、それに伴い配属数も大幅に拡大した事によって過去最高の在籍数と配属数を確保する事ができました。また稼働率についても受注拡大した事によって安定して推移することができました。

以上の結果、売上高は1,157百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は108百万円（前年同期比115.2%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、Androidに代表されるスマートフォンの販売好調が売上を下支えしている間に、苦戦が続くテレマーケティング・法人向け事業における体制のスリム化と再構築を図っております。販売後に発生するストック収入については順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,434百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は66百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(不動産事業)

当事業の営業基盤である首都圏マンション市場は、リーマンショック以後大きく低迷しておりましたが、2010年の供給戸数が前年比22.4%増の44,535戸と6年ぶりに前年水準を上回り、2011年も2010年比12.3%増の5万戸の見通し(不動産経済研究所)と復調の兆しを見せておりました。

ところが、3月11日に発生した東日本大震災の影響による販売の自粛や発売時期を延期する物件が相次ぎ、全体の供給が大きく落ち込みました。その結果、2011年上半年期における首都圏マンション供給戸数は前年同期比9.8%減の18,198戸(不動産経済研究所)と当初見込みを下回ることとなりました。

一方で、マンションの安全性が再認識され、広告宣伝活動の自粛等があったものの、同期間の初月契約率は79.5%と18カ月連続で70%を上回り、堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループでは費用対効果を追求した販売活動と採算性を重視した仕入活動を行った結果、2物件の引渡と2物件の仕入を行い、当期の売上高と来期以降の収益基盤の確保を行いました。

不動産事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向にあります。なお、第1四半期連結会計期間において通期計画の販売物件の引渡を完了しております。

以上の結果、売上高は1,350百万円、セグメント利益は238百万円となりました。

(その他)

半導体関連の部品・部材調達事業については、主要取引先における前工程の生産減により、後工程(組立)である海外拠点からの発注も減少したため、受注が計画を下回りました。生産に必要な部材メーカーの生産工場に震災による影響が出ており、厳しい状況が続いております。

地理情報システム(GIS)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を多く獲得しております。

教育事業を行っている㈱アドバンについては、主力のWeb系分野の教材販売売上が伸びている他、緊急人材育成・就職支援基金事業による認定職業訓練講座の運営にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,240百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は21百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,878百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,511百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額2,038百万円、受取手形及び売掛金の増加額313百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が10,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,212百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額2,366百万円、長期借入金の減少額631百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して299百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額290百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,414百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,236百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益569百万円に加えて仕入債務の増加額282百万円、未払費用の増加額290百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額1,991百万円、売上債権の増加額294百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は179百万円となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円、貸付けによる支出91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,664百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,469百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出794百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますので、ご覧ください。

なお、平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、夏場の電力不足からくる節電等による影響が不透明なところがあり、現時点では変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410	3,162
受取手形及び売掛金	3,884	3,571
有価証券	10	10
商品及び製品	335	283
販売用不動産	—	47
仕掛品	41	129
仕掛販売用不動産	5,868	3,829
繰延税金資産	48	48
その他	346	435
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	13,937	11,505
固定資産		
有形固定資産	660	682
無形固定資産		
のれん	105	55
その他	70	65
無形固定資産合計	175	121
投資その他の資産		
投資有価証券	406	359
繰延税金資産	153	151
その他	547	548
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,105	1,057
固定資産合計	1,941	1,861
資産合計	15,878	13,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	496
不動産事業未払金	87	—
短期借入金	4,763	2,397
未払費用	2,517	2,212
未払法人税等	225	305
賞与引当金	38	29
役員賞与引当金	—	6
その他	879	998
流動負債合計	9,252	6,445
固定負債		
長期借入金	1,130	1,761
退職給付引当金	313	278
役員退職慰労引当金	27	25
その他	11	11
固定負債合計	1,483	2,077
負債合計	10,735	8,523

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699	697
資本剰余金	862	860
利益剰余金	2,997	2,706
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,458	4,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△8
為替換算調整勘定	△18	△18
評価・換算差額等合計	△30	△26
少数株主持分	715	706
純資産合計	5,143	4,843
負債純資産合計	15,878	13,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,578	18,726
売上原価	12,684	15,152
売上総利益	2,893	3,574
販売費及び一般管理費	2,606	3,058
営業利益	287	515
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	10
助成金収入	43	71
設備支援金	19	6
保険解約返戻金	—	88
その他	33	31
営業外収益合計	96	207
営業外費用		
支払利息	6	19
投資事業組合運用損	19	3
固定資産除却損	—	13
その他	16	17
営業外費用合計	42	54
経常利益	340	668
特別利益		
受取補償金	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
災害による損失	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	—	184
税金等調整前四半期純利益	340	569
法人税等	159	196
少数株主損益調整前四半期純利益	—	373
少数株主利益	48	9
四半期純利益	132	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340	569
減価償却費	52	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
のれん償却額	47	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	6	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△509	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	261	34
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△1,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	172	282
未払費用の増減額 (△は減少)	266	290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	24
その他	△45	△54
小計	647	△1,009
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△6	△20
法人税等の支払額	△130	△280
法人税等の還付額	202	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△6
定期預金の払戻による収入	82	6
新規連結子会社の取得による支出	△28	—
新規連結子会社の取得による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△34	△50
無形固定資産の取得による支出	△31	△14
投資有価証券の取得による支出	△50	△100
投資有価証券の売却による収入	—	50
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	0	△1
貸付けによる支出	△50	△91
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	2,469
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	△275	△794
リース債務の返済による支出	△4	△1
株式の発行による収入	—	2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△69	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	247
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,557	3,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,578	2,900	1,007	1,108	3,984	15,578	—	15,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	22	—	45	(45)	—
計	6,578	2,923	1,007	1,130	3,984	15,623	(45)	15,578
営業利益	377	135	50	22	121	707	(420)	287

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等

(2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等

(3) R&D事業…研究開発系人材派遣等

(4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、不動産事業等

(5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (5) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,687	2,855	1,157	4,434	1,350	17,485	1,240	18,726	—	18,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	—	—	—	12	66	79	△79	—
計	7,687	2,867	1,157	4,434	1,350	17,498	1,306	18,805	△79	18,726
セグメント利益	341	203	108	66	238	958	21	980	△464	515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。